

# 事務事業評価(事前評価)シート【令和3年度】

<b>主管課(担当名)</b>	商工労働観光課(商工振興担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	地域経済実態調査事業	<b>事業番号</b>	12681

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	5-8	商工業の振興
	<b>施策目標</b>	活力と賑わいのある商工業のまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	根室市全体の地域経済の実態を把握するための調査を実施し、平成27年根室市産業連関表の更新及び令和元年根室市産業連関表を作成し、その結果を用いて実態に即した施策立案に繋げる。
<b>成果</b>	平成27年根室市産業連関表の作成及び令和元年根室市産業連関表の作成により新型コロナウイルスの影響前の実態を把握するとともに、アンケートやヒアリングで新型コロナウイルスの直接的被害額、影響額を把握し、地域経済の課題を捉え、回復施策実施に向けた基礎資料とする。
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R1	<div style="text-align: center;"> </div>						
	R2							
	R3							
	R4							
	R5							
事業費と内訳	(単位:千円)		R1	R2	R3	R4	R5	総事業費
	事業費				2,970			2,970
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			2,970			2,970
		一般財源						
	人員(人工)							
	職員費(人員×7,704千円)							
	総事業費				2,970			2,970
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	市内中小企業者に対するアンケートの調査数	-	-	1,400社(R3)
	市内中小企業者に対するヒアリングの調査数	-	-	15社(R3)

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	現在、地域経済が抱える問題を把握することで、市民、事業者、行政の立場から解決に向けた具体的な施策の立案や取組の基礎資料とする。
-------------------	---

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 地域経済全体の課題を把握することで、域内循環など市民意識の向上を図る。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 地域経済全体の課題は、市民、事業者、市とそれぞれが抱えており協働で進めるべきではあるが、市は調査結果から具体的な課題解決に向けた支援策の立案等を実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 現在市においては平成27年の根室市産業連関表があるがデータ内容の更新が必要であり、令和元年経済センサス及び市内企業に対するヒアリングを基に令和元年根室市産業連関表の作成が必要である。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 現状を把握する上で適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 経済センサス等国公表の数値やアンケート調査等の回答に基づき、作成することから公平性は高い。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 地域経済全体の課題を捉えるための基礎数値が必要であることから、有効性が高い。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<b>【速やかに実施】</b> 速やかに事業推進を図るとともに、コロナ禍における地域経済全体の課題・分析結果を踏まえ、今後の具体的な課題解決に向けた支援策等、実態に即した施策立案を検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 地域経済実態調査の結果を踏まえ、具体的な課題解決に向けた支援策等、実態に即した施策立案に繋げる。

作成年月

令和3年7月